補正予算 令和4年度ふるさと寄附金 26億円 突破見込み

今後の使い道にも注目

令和4年度の「ふるさと寄附金」が当初予定額の20億円を大幅に上回る26億円に達する見込みであることから、令和5年2月15日に開かれた第101回臨時議会で補正予算として議案上程されました。

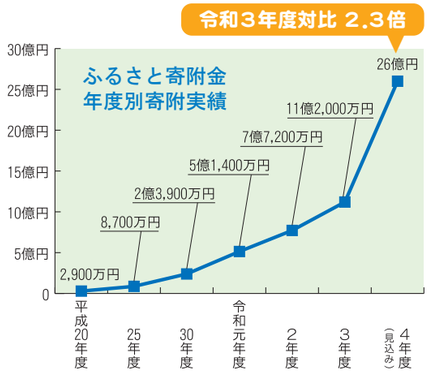
委員会での主な質疑と答弁

問 寄附額が大幅に伸びた要因となる具体的な取組は。

答 募集を行うポータルサイトを4サイトから10サイトに増やしたこと、寄附額1万円以下の返礼品を設定、商品点数を約500から900品目へ増やしたこと等によります。

基金も56億円を超える見込

いただいたふるさと寄附金は一旦「夢と未来へのふるさと基金」という基金（市の貯金）に繰入れられますが、この基金総額も令和4年度末には56億円を超える見込みとなっています。また、基金の使い道は「町内会の活性化事業」や「環境保全支援事業」「市内小中学校などの教育に関連する事業」「観光の振興」などに限定されています。



第102回定例会 補正予算 総額2億203万円を可決

また、第102回定例会に上程された補正予算では、国の補正予算により拡充された補助事業の前倒しの実施や、市有地売却による歳入の増額、市の一般財源からの歳出を国から将来的に交付税措置される市債に振り返る財源振替する財源対策などが盛り込まれていました。

主な補正予算内容

- 団体営ほ場整備事業 …… 約1,398万円
  事業内容：北淡路土地改良区のほ場整備
- 農村地域防災減災事業 …… 約1億1,371万円
  事業内容：ため池調査計画策定（寺池、上ノ瀬池）、農業水路の長寿命化（五反田池）等
- 急傾斜地崩壊対策事業 …… 200万円
  事業内容：岩屋（片浜地区）急傾斜地の崩壊対策
- 市有地売却収入 …… 約2,913万円
  歳入内訳：岩屋（砂連尾）の市有地売却収入

討論

議案28号　令和４年度一般会計補正予算 第９号

反対　岡田 教夫

マイナンバーカード取得促進事業は、4,211万8千円を繰り越すものだが、個人情報の民間事業者による利活用により、企業のもうけに使われ、情報の漏えいや不正利用の危険性が増し、プライバシーの侵害が懸念される。

賛成　石岡 義恒

国の補正予算により事業費が拡充され、ほ場整備による農業振興や急傾斜地崩壊対策、ため池の防災減災対策など、市民生活の安全安心を実施する大切な予算となっている。持続可能な財政運営を見据えた予算で、維持更新に必要な予算確保が図られ、責任が持てる補正であると評価できる。

一般質問 私はここが聞きたい！ 15人の議員が問う

※新型コロナ感染症対策のため、アクリル板を設置しています。

学校トイレ個室で生理用品提供を

日本共産党〈代表〉
鎌塚　聡

問 これまで共産党会派は、公共施設などトイレ個室への生理用品提供を求め、要望や質問をしてきた。庁舎では試験的にトイレ個室でも提供しているが、学校ではどうか。

答 慎重対応を要するため今は未設置

学校現場から様々な意見を聞きましたが、教育的な見地から慎重にならざるを得ないのが、未設置の理由です。教育委員会としては、課題を整理し、現場に混乱が起きない形となるよう検討を続けます。

問 その課題を乗り越えて実施している市外の学校はある。ジェンダー平等、生理の尊厳、人の生理現象での用品へのアクセスの問題として提供を考えるべきだが、慎重になる理由は。

答 自分の生理のリズムに合わせた用品の持参や、自立を教える指導との兼ね合いです。

その他の質問

- 保育環境の改善を
- 有機農業の推進策は
- 空地管理は条例の有効活用で

学校トイレに置かれている生理用品

CO_2センサー導入実施は

公明党〈代表〉
西村　秀一

問 学校での感染症対策として、市民から出された請願「市内全ての小中学校はじめ児童が通う施設に二酸化炭素濃度測定器（CO_2センサー）の導入」の進捗状況は。

答 市内全小中学校へ導入します

換気用備品購入にかかる経費が国庫補助対象となる「感染症流行下における学校教育活動体制整備事業」において、本事業を活用し令和4年度から市内全小中学校へ導入を進めています。

問 導入台数などの設置状況の詳細は。

答 各クラス及び職員室、保健室に各1台ずつ設置します。すでに設置済みの台数を含め、小学校128台、中学校52台の計180台が設置されることになります。

その他の質問

- 東浦BTに観光案内所設置
- 高齢者のごみ出し支援策
- 安心で安全な子育て環境の整備

教室に設置のCO_2センサー

教育環境の充実に向けた取組は

住民目線の会〈代表〉
籾谷　宏

問 重点政策として、特色ある教育の充実に努めてきた本市にて、子どもたちの教育環境の充実は、まさに未来への投資であり、優先されるべきものだ。また、コロナ禍での教育環境も大きく変化し、ソフト面での学校教育環境の充実が重要と考えるが、今後の方針と取組は。

答 安全安心を最優先に施設整備を進めます。

問 ハード面での取組は。

答 スクールロイヤーを導入します

学校は、子どもたちや保護者との相互の信頼関係を基盤に教育活動を行っています。社会が多様化、複雑化し、学校教育環境にも大きな影響を与えています。子どもたちが安心して生活し、それを支える教職員が教育活動に専念できる環境の充実を図るため、スクールロイヤー制度を導入します。

その他の質問

- 今後の財政運営について
- 大阪湾活性化構想について
- 畜産クラスター事業の推進を

学校大規模改修実績

★政治家が町内会の行事や催し物に寸志や飲食物を差し入れることは禁止されています。（公職選挙法より）